

Title	中国における地域格差と応用一般均衡分析
Author(s)	坂本, 博
Citation	
Issue Date	
Text Version	ETD
URL	http://hdl.handle.net/11094/1129
DOI	
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	坂本 博
博士の専攻分野の名称	博士（経済学）
学位記番号	第 17250 号
学位授与年月日	平成 14 年 7 月 16 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当 経済学研究科経済理論専攻
学位論文名	中国における地域格差と応用一般均衡分析
論文審査委員	(主査) 教授 伴 金美 (副査) 教授 齊藤 慎 教授 二神 孝一

論文内容の要旨

本論文は、経済発展の著しい中国経済における地域格差の問題に焦点をあて、観測されるデータから地域格差指標を作成し、それをもちいて地域格差の拡大の有無と程度を検証している。さらに、地域格差を解消するための経済政策を応用一般均衡モデルを作成して分析している。本論文は 6 章からなる。

第一章「問題の所在」では、中国の地域格差の問題を総括的に取り上げている。中国経済は 1980 年代以降の改革開放政策によって著しい発展を遂げてきたが、社会主義体制を保持しながら経済発展を行う必要から、地域格差の問題が改革開放政策以前から重要な問題として認識されていた。その背景として、中国の各地域の多様性が、自然的、歴史的な広がりを持っており、地域格差への対応が政権基盤とも密接に関わることにある。戸籍制度による人口の地域間移動を厳しく制限する政策も、地域格差を引き起こさないための政策であったが、それが投資活動に歪みを生じさせ、社会的混乱の原因ともなっていることを明らかにしている。

第二章「中国における地域格差と収束性分析」では、まず中国における地域格差に関する先行研究を再考している。地域格差の問題は、これまで多くの研究蓄積があるが、それぞれが狭い研究分野にとどまっており、より広い視野からの統計的手法の導入が待たれていた。本章における地域格差の検証に用いたデータは、1952 年から 1999 年までの中国の 28 地域（1978 年以降は 30 地域）について、第一次、第二次及び第三次産業毎の、一人当たり実質付加価値額と労働生産性である。分析では、先行研究でしばしば用いられるバロー・サラマーチンの提案する β 収束性と σ 収束性の検証を試みている。分析結果によれば、 β 収束性と σ 収束性のいずれについても観測されず、地域格差が拡大する傾向にあることが確認されている。しかし、この手法の問題点は、地域の経済発展に雁行性のある場合、収束性を図る手法として不適切であり、又検証に使用されるデータに単位根が存在すれば検定統計量の信頼性に問題が生じる。そこでクーの提案するマルコフ推移確率を用いたあらたな地域格差を検証する方法を取り入れた分析を行い、収束先が二つ存在する二極化の可能性を明らかにしている。

第 3 章「CGE モデル」では、中国の地域格差の問題を分析するために、地域間産業連関データに基づいて作成された計算可能な応用一般均衡分析（CGE モデル）の構築について述べている。モデルの基本構造は、2 生産要素、9 産業部門、3 経済主体からなる地域間多部門モデルであるが、分析対象となる地域や目的に応じて集計レベルを変更することができる。

第 4 章「広西 VS 広東モデル」では、CGE モデルを用いて人口移動に関する分析を行っている。このモデルは中国

の南部に位置する広西壮族自治区と広東省に分析対象を絞っている。広西壮族自治区は発展の遅れた地域、広東省は発展の進んだ地域の代表である。両省は互いに隣接しているにもかかわらず、経済格差が著しく大きく、興味深い地域である。さらに、広西壮族自治区に関する分析は少なく、モデルを用いた分析は初めての試みである。モデルは、広西壮族自治区、広東省とその他地域の3地域で構成され、二重経済や失業を組み込んだ静学的な労働移動モデルと、労働移動関数を用いた動学的な労働移動モデルで分析している。分析結果によれば、戸籍移動を厳しく制限する政策が経済格差を拡大しており、流動化が一つの解決策となることが示されている。

第5章「西部大開発モデル」では、中国を東部と西部の二地域に分割してモデルを構築している。このような地域分けは、2001年から始まった中国の「西部大開発」戦略に基づいているが、地域格差問題の解消策として打ち出された政策でもある。本章は、この政策をCGEモデルによって評価しようとする試みである。西部大開発は国家の総力を上げた政策であり、大規模な社会基盤の整備と労働の質を高めるための教育投資からなる。モデルには収穫増型の枠組みも取り入れられている。分析結果によれば、社会基盤整備は輸送費を低下させ、西部地域への産業集積の誘因となることが示されている。なお、東部地域の経済厚生を低める可能性があるが、中国全体の経済厚生や地域間格差解消の観点から望ましい政策であることが示されている。

第六章「結論」では、本研究のまとめと課題が述べられている。

論文審査の結果の要旨

本論文は、中国の1952年から1999年までの地域データに基づいて、地域格差が地理的・社会的初期条件、開発政策及び経済主体の特性に大きく依存していることを明らかにし、地域間の所得分布が二極化する傾向にあることを示したことは大きな貢献である。さらに、中国における地域間の連関を分析するために作成した応用一般均衡モデルにより、人口移動抑制策や立地政策が地域格差の発生に大きく影響していることを明らかにしており、これらの結果は中国経済の分析に新たな一石を投じるものと言える。本論文には社会資本ストックや巨大な国営企業の存在とその影響についての分析について、今後期待すべき点があるが、その萌芽を見出すことができる。

よって、本論文は博士（経済学）の学位を授与するに十分に値すると判断する。